

# 令和7年度予算編成方針

## 1. 令和5年度一般会計決算の状況について

令和5年度一般会計決算額は、歳入総額約466億円、歳出総額約458億円で、新クリーンセンター整備事業の完了により、令和4年度と比べると歳入で約55億円、歳出で約50億円減少しました。歳入から歳出を差し引いた形式収支は約8億2千万円、形式収支から令和6年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は約7億2千万円となり、前年度に比べ約4億2千万円減少しました。

歳入では、所得割の課税標準額の増により個人市民税が、また、新・増築家屋の増や新築住宅に係る軽減措置の終了により固定資産税がそれぞれ増加したことなどから、市税が約3億5千万円増加しました。

その他の歳入では、普通交付税の追加交付などにより地方交付税が約3億2千万円増加したものの、新クリーンセンター整備事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の完了などにより、国庫支出金が約17億6千万円、繰入金が約2億4千万円、市債が約44億1千万円の減少となりました。

歳出では、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業」や「我孫子市子どもみんなの給付金事業」を実施したことなどにより、扶助費が約9億8千万円増加した一方で、新クリーンセンター整備事業の完了により、普通建設事業費が約61億3千万円減少しました。

これらの結果、財政の弾力性を示す**経常収支比率は95.3%**となり、前年度より2.4ポイント上昇しました。健全な財政運営を継続するためには、これまで以上に財源の確保に努めるとともに経常的経費の削減が必要です。

## 2. 本市の財政状況について

### ○収支差額の状況（一般会計）

令和5年度の実質収支は約7億2千万円で、コロナ前の令和元年度以前の水準となりました。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は約4億2千万円のマイナスとなりました。

単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩し等の影響を加味した「実質単年度収支」は約6億9千万円のマイナスに転じました。

### ○経常収支比率の状況

経常収支比率は、財政の弾力性を判断するための指標で、値が低いほど弾力性が高いとされます。令和5年度は95.3%で、令和4年度の92.9%と比較すると、2.4ポイント上昇しています。

これは人件費や扶助費、物件費など、経常的経費が増加したことによるものです。

### ○地方債残高の状況（一般会計）

令和5年度末の地方債残高は約324億9千万円となり、令和4年度末の約342億4千万円と比較して、約17億5千万円減少しました。これは臨時財政対策債の償還完了額が、新規借入額を上回ったことなどによるものです。

令和5年度の地方債残高のうち、臨時財政対策債や減税補てん債等の特例的な地方債の残高は約196億4千万円であり、地方債残高全体の約60.4%を占めています。

なお、市では地方債残高の抑制に向けた財政規律として「臨時財政対策債などの特例債や大規模事業に係る事業債を除く、その他の通常債の市債発行額を、その他の通常債に係る公債費以下にする」と定めていますが、令和5年度決算では約1億円の未超過（達成）となりました。

### ○健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るため、財政健全化法では「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標を定めています。

令和5年度決算では、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、決算において赤字ではないことから該当ありませんでした。

「実質公債費比率」は、市が負担する地方債の返済額や、これに準ずる額（純元利償還金）の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、令和5年度決算（3か年平均）では2.0となり、令和4年度決算時と同値となりました。

「将来負担比率」は、出資法人等に係るものも含め、市の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の程度を示すもので、令和5年度決算ではマイナスとなりました。

### ○財政調整基金残高の状況（一般会計）

年度間の財源不足の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金の令和5年度末残高は約39億5千万円となり、令和4年度末の約42億2千万円から2億7千万円減少しました。また、令和6年度9月補正までに18億7千万円の繰入と約3億6千万円の積立を行っていることから、令和6年度末残高は約24億4千万円を見込んでいます。

### 3. 中期的な財政の見通しについて

令和6年7月に取りまとめた令和8年度までの中期財政計画では、政策的経費充当可能一般財源（経常収支）は令和7年度に約5億円のマイナス、令和8年度には約12億7千万円のマイナスを見込みました。

また、政策的経費も含めた全体の収支では、各年4億円の財政調整基金を繰り入れたとしてもなお、令和7年度に約15億8千万円、令和8年度に約25億円の財源不足を見込みました。

(単位：千円)

区 分	基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常歳入 ①	40,016,237	41,369,038	42,856,000	42,857,000
経常歳出 ②	39,799,975	41,339,921	43,361,000	44,124,000
<b>経常収支 ①-② ③</b>	<b>216,262</b>	<b>29,117</b>	<b>△505,000</b>	<b>△1,267,000</b>
実施計画等政策的経費④	3,500,025	5,420,079	6,143,000	5,897,000
政策的財源 ⑤	3,283,763	5,390,962	5,071,000	4,658,000
<b>収支 ③-④+⑤ ⑥</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△1,577,000</b>	<b>△2,506,000</b>

### 4. 令和7年度予算の収支見通しについて

現時点で算出した「令和7年度経常的経費の収支見通し」は、6、7ページの表のとおりとなっています。

歳入のうち、市税では、個人市民税について一人あたりの所得の増加を見込むことなどから、令和6年度当初予算と比較して、市税全体では約9千万円の増加を見込んでいます。

地方交付税と臨時財政対策債は、令和6年度の交付額や国の地方財政収支の仮試算などを参考に、それぞれ約9千万円の増加を見込みました。

国庫支出金は、児童手当負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増により、約9億4千万円の増加を見込み、県支出金は、衆議院議員選挙執行委託金や参議院議員選挙執行委託金、国勢調査委託金などの増により、約2億1千万円の増加を見込みました。

諸収入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の増などにより、約1億8千万円の増加を見込みました。

経常的歳入全体では、令和6年度当初予算と比較して約15億4千万円の増加となる見込みです。

歳出のうち人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う一般職や会計年度任用職員人件費の増などにより、令和6年度当初予算と比較して、約2億8千万円の増加を見込みました。

扶助費は、制度改革の影響が通年化したことによる児童手当の増や、障害者自立支援給付費、児童通所支援給付費の増などにより、約10億円の増加を見込みました。

公債費は、新クリーンセンター整備事業に係る借入金の元金償還が開始することなどにより、約1億円の増加を見込みました。

物件費は、高齢者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種業務や、第2次教育ICT業務に係る委託料を経常的経費として計上したことなどにより、約8億2千万円の増額を見込みました。

繰出金は、特別会計に対する繰出しの増などにより、約1億4千万円の増加を見込みました。

経常的歳出全体では、令和6年度当初予算と比較して約24億5千万円の増加となる見込みです。

経常的経費の収支見通しでは、現行どおりの経常的事業を実施した場合、**約8億8千万円の財源不足となり、政策的事業が実施できない状況**となっています。

また、今年7月に策定した中期財政計画で見込んだ政策的経費の要求見込み額では、財政調整基金から4億円の繰入れを行っても、さらに一般財源で約10億7千万円が必要とされており、すべてを実施するには、

**合計で約19億5千万円の財源不足**となる見込みです。

**財政調整基金**の令和6年度末残高見込みは、9月補正予算後の時点で約24億4千万円と、**昨年同時期から約14億9千万円減少**しています。

そのため、長期的な見通しの把握に努め、基金の計画的な活用はもとより、一層の財源確保と経常的経費の抜本的な見直しに、これまで以上に取り組んでいく必要があります。

[令和7年度予算経常的経費の収支見通し]

(1) 経常的歳入

(千円)

項 目	令和6年度 (当初予算)	令和7年度	増減額	増減率 (%)
市税	17,972,774	18,064,000	91,226	0.51
地方譲与税	290,000	290,000	0	0.00
利子割交付金	9,000	9,000	0	0.00
配当割交付金	135,000	135,000	0	0.00
株式等譲渡所得割交付金	111,000	111,000	0	0.00
法人事業税交付金	143,000	143,000	0	0.00
地方消費税交付金	2,721,000	2,867,000	146,000	5.37
ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,000	0	0.00
環境性能割交付金	47,000	47,000	0	0.00
地方特例交付金	114,000	114,000	0	0.00
地方交付税	5,709,000	5,796,000	87,000	1.52
交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.00
分担金・負担金・使用料・手数料	999,016	1,022,000	22,984	2.30
国庫支出金	7,518,485	8,463,000	944,515	12.56
県支出金	3,396,190	3,602,000	205,810	6.06
財産収入・寄附金	49,572	48,000	△1,572	△3.17
繰入金	219,296	206,000	△13,296	△6.06
繰越金	700,000	500,000	△200,000	△28.57
諸収入	1,055,504	1,233,000	177,496	16.82
臨時財政対策債	130,000	222,000	92,000	70.77
その他市債	13,200	4,000	△9,200	△69.70
自動車取得税交付金	1	0	△1	△100.00
合 計	41,369,038	42,912,000	1,542,962	3.73

## (2) 經常的歲出

(千円)

項 目	令和6年度 (当初予算)	令和7年度	増減額	増減率 (%)
人 件 費	9,072,368	9,350,000	277,632	3.06
扶 助 費	13,006,374	14,008,000	1,001,626	7.70
公 債 費	3,015,631	3,118,000	102,369	3.39
義 務 的 経 費 小 計	25,094,373	26,476,000	1,381,627	5.51
物 件 費	8,112,454	8,936,000	823,546	10.15
維 持 補 修 費	240,010	238,000	△2,010	△0.84
補 助 費 等	2,263,612	2,489,000	225,388	9.96
積立金・貸付金・投資・出資金等	508,761	398,000	△110,761	△21.77
繰 出 金 (經常分)	4,566,525	4,705,000	138,475	3.03
普通建設事業費 (經常分)	454,186	446,000	△8,186	△1.80
災害復旧事業費 (經常分)	0	0	0	-
予 備 費	100,000	100,000	0	0.00
合 計	41,339,921	43,788,000	2,448,079	5.92

## (3) 經常收支及び政策的経費充当可能一般財源

(千円)

区 分	令和6年度 (当初予算)	令和7年度	増減額	増減率 (%)
經常的歳入 ①	41,369,038	42,912,000	1,542,962	3.73
經常的歳出 ②	41,339,921	43,788,000	2,448,079	5.92
政策的経費充当可能一般財源 ① - ② ③	29,117	△ 876,000	△905,117	△3108.55

## 5. 令和7年度予算編成方針

### <予算編成の基本的な考え方>

#### ■ 経常的経費の削減目標を9億円に

- ・ 前述の収支見通しのとおり、既に経常的経費で約9億円の赤字となっており、現状では経常的経費の予算編成さえ不可能な状況です。
- ・ そのため、事業の廃止・縮小を含め経常的経費において非常に厳しい切込みを行わざるを得ません。
- ・ したがって、経常的経費については、不足している財源確保に向けて、**総額で9億円の削減目標額を設定**します。  
その実現に当たっては、**部局単位で削減目標額を設定**することとし、各所管課において廃止を含め事業そのものを見直し、事業単位で再精査します。
- ・ また、令和8年度にかけて実施する事業の廃止を含む見直しについては、各所管課における見直しに加え、**財政課と企画政策課において対象事業を選出し、ヒアリングを行ったうえで、市長、副市長や財政部長、企画総務部長による検討を行います。**

#### ■ 物価高騰等の予算への反映

- ・ 物価や人件費の高騰が続くなかで、年度当初に予算不足による入札不調が生じることがないように、予算要求後も引き続き物価動向等の把握に努めます。
- ・ なお、全体の歳出予算が増加しないよう、物価高騰等による増加分については、その他の予算を削減して吸収するよう努めてください。

#### ■ 年間の財政需要の反映

- ・ 当初予算は通年予算とし、年間の所要額を的確に見積り、年度途中における補正、予備費充用の必要がないよう、決算の推移、令和6年度当初予算と現在までの執行状況を確認し、適正な金額で予算要求を行うものとします。
- ・ 補正予算及び予備費充用については、災害対応や国の補正予算、法律改正への対応など、緊急性が高い事業のみに限定します。

#### ■ 予算編成状況の公開と市民の意見の反映

- ・ 政策事業については、予算編成過程の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすため、その過程の公開とパブリックコメントを実施し、より多くの市民の意見を予算に反映させます。
- ・ 予算編成全体の進捗状況や地方債の発行見込みなどについても、広報や市ホームページなどにより、広く市民へお知らせします。



## <特に重点的な予算の配分を検討する分野>

### ■ 公共施設の長寿命化の計画的な推進

- ・ 公共施設等総合管理計画や個別施設計画に位置付けた長寿命化改修等について、計画的に実施します。

### ■ 移住・定住につながる事業の推進

- ・ まちの活力の根源となる人口の減少に歯止めをかけるため、戦略的なシティプロモーションの推進や、子育て世帯への支援をはじめとした、移住定住促進施策に取り組みます。

## <歳入について>

- 自主財源であり、歳入の根幹である市税は、税制改正による影響や徴収実績、徴収率の推移等を踏まえつつ、今後の経済動向等を見通したうえで適切に見込みます。
- 国・県支出金については、**既存の補助制度を改めて確認し、さらに有利な財源措置も研究しつつ、積極的に活用**します。また、制度改正等を適切に反映するとともに、補助要件として示される計画策定などについて、全庁的に取り組みます。
- **使用料や手数料など**、行政サービスの対価として徴収する歳入については、「受益者負担のあり方に関する基本方針」に基づき、公費負担の公平性・公正性の観点から、**さらなる適正化に取り組みます。**
- 地方債については、財政規律を念頭に、事業内容のほか、元利償還金に対する交付税措置や竣工後の維持管理費用等の将来の財政負担にも配慮したうえで、借入事業の実施の可否を判断します。
- **職員一人ひとりが、市の厳しい財政状況を正しく認識することにより、職員が一丸となって歳入全般にわたる新たな財源確保に努めます。**

## <歳出について>

- 人件費については、定員管理計画に定める職員数の目標や、定員管理の手法を前提とした上で、常勤職員（定年延長職員・フルタイム勤務暫定再任用職員を含む）の業務内容と配置人員のバランスを最適化し、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めます。  
また、暫定再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員については、役割分担に応じた必要な職員数を精査します。
- **扶助費**については、増加傾向の継続により財政全般に与える影響が大きいことから、**市単独事業（国の制度に基づかない事業）について、廃止を含めた見直し**を進めます。
- **補助金・負担金**については、その必要性や効果を検証し、**市単独事業の廃止を含め最低限の交付**を原則とします。
- **需用費や役務費、委託料など**については、これまでの予算編成においても依頼してきたとおり、**仕様の再精査を前提とし、知恵と工夫により一層の削減に努める**こととします。  
なお要求額は、見積額だけではなく、取引の実例価格なども参考の上、実態を反映した金額を算定することとします。
- なお、部局単位の削減目標額は、予算要求基準に示します。

以上の考え方に基づき、令和7年度の予算編成を行います。